

1 アルツハイマー新薬に関する医療提供体制の整備について

テーマ #福祉保健政策 #レカネマブ #アルツハイマー病治療 #認知症 #検査体制

都内にも「認知症」という病に対して不安をもち、って過ごされている方が多くおられます。

そんな中、登場したアルツハイマー病に対する**新たな治療薬「レカネマブ」**は、この病と戦う方々にとって大きな希望となりました。

都議会自民党は昨年12月の令和5年第4回定例会でこの新薬による治療について東京都に強く要望を行い、都からも「医療機関の新薬への準備状況を踏まえ、医療提供体制の整備を進める」との答弁を得ましたが、それを受けて現在の状況はどのようになっているのか。今定例会でも重ねて質疑を行いました。

◎かんの弘一

昨年12月、軽度認知障害や軽度認知症の患者向けに開発された抗体医薬レカネマブが保険収載(≒保険適用)され、都内では東京都健康長寿医療センターでの投与が開始されました。

同時に、アルツハイマー病の進行を診断するアミロイドPET検査も保険収載され治療アプローチが拡大しています。

レカネマブの導入は認知症治療において重要な進展ですが、今後、治療を受ける患者や家族のサポート体制の強化、早期発見とケアの推進がより重要になると考えます。

都として、治療を望む方が最適な医療を安心して受けられるよう、医療提供体制の整備をどのように進めていくのか、見解を伺います。

福祉局長 答弁

●新薬の投与を行うためには、

- ・脳内出血などの重篤な副作用が出た場合に迅速な対応ができる病院である事
- ・リスクについてきちんと説明と管理ができる医師がいる事

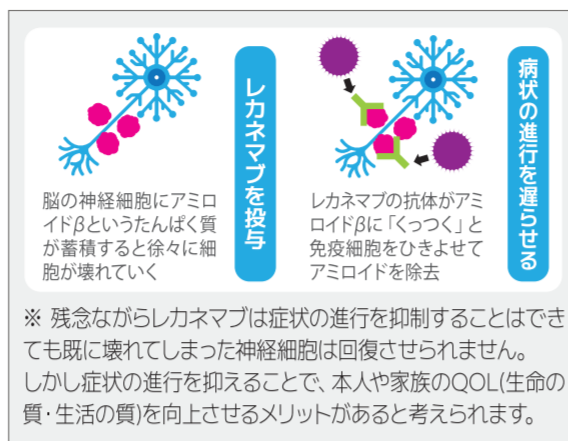
の二つを満たす必要がある

都内医療機関に調査を行ったところ2月20日時点で、**24の病院で投与可能**と回答あり

●来年度より

- ・医療従事者向けの研修
- ・医師向けの相談窓口を設置

抗体医薬に関する専門的知識の提供などを行い、希望する方が身近な地域で治療を受けられるよう医療提供体制の整備を進める



▶尚、令和6年度の予算で都はこの新規事業について4400万円を計上しています。

昨年来、都に求めて参りました新薬の医療提供体制の整備について、今回もさらに前へと進める答弁があり、今後ますます多くの医療機関で治療が可能になることが期待できます。

新薬を用いた認知症の治療については、副作用のリスクをいかに減らしていくか、また保険が適用されるとはいえ、まだまだ高額な治療であることなど、乗り越えていかねばならないハードルは残っています。

会派を上げて、引き続き最適な医療を安心して受けられるような体制の構築に全力で取り組んで参りたいと思います。

2月27日、第1回定例会にて都議会自民党の代表質問に登壇しました。年初より各議員の地元から寄せられ、会派内で議論を重ねて参りました様々な都政の課題について、小池都知事をはじめ各局理事者に対し、全54問、50分の制限時間をいっぱい使い質疑を行いました。

2 働く人が安心して仕事に打ち込める環境づくりを！ カスタマーハラスメント条例

テーマ #カスハラ条例 #ハラスメント #人手不足

店員などに対する客側からの不当な要求や過度なクレーム、「カスタマーハラスメント」の増加が大きな問題となっています。

匿名性の高いSNSなどのツールの普及やコロナ禍など社会の閉塞感によるストレスがその拡大の背景にあるといえます。

この問題は、働く人々のメンタルヘルスに影響を及ぼすだけでなく、教育現場の教員不足など社会の人手不足問題を一層深刻化させています。

小池東京都知事は、今定例会の初日に、カスハラ防止のため、**全国に先駆けて独自の条例制定を検討**していることを発表しました。

都内で働く全ての人がハラスメントの被害者にも加害者にもならない、互いに尊重される社会の実現に向けて、どのような取り組みが必要か、知事に伺いました。

小池都知事 答弁

●顧客からの不当な要求やクレームから働く人を守るために必要なことは？

- 民間や公共サービスの現場の実態把握
- 適切な対応を進める仕組みづくり

●カスハラ防止にむけた理念を明確に示し対応のよりどころとなる条例の制定を検討

●実効性を確保するためガイドラインも作り現場の状況に応じた取り組みを後押しする

●働く人が安心して仕事に打ち込める環境づくりのため今後も議論と検討を積み重ねる

3 次の感染症に備えて 人と動物の健康と環境の健全化 「ワンヘルスアプローチ」

テーマ #感染症対策 #ワンヘルス #薬剤耐性

新型コロナウイルス対策の特別措置が終了し通常の医療体制への移行が進められていますが、警戒を緩めず、今回の経験を次の危機に

活かすことが重要です。

そんな中、脚光をあびているのが、**人・動物・生態系の健康を一体として考える「ワンヘルスアプローチ」**です。

新型コロナウイルス感染症をはじめ、SARS、MERS、エボラ出血熱などの人獣共通感染症や薬剤耐性への対策として、この分野横断的な取り組みが、いま注目されています。

福岡県や徳島県ではすでにワンヘルス推進条例が制定されていますが、東京都においても同様に取り組むべきと考え、都のワンヘルスアプローチに対する状況を伺いました。

保健医療局長 答弁

●東京都も「ワンヘルス」の考えを踏まえ、以下に取り組んでいる。

- 動物由来感染症の監視
- 動物・河川等における薬剤耐性菌の調査
- 野生動物が生息する自然環境の保全
- 正しい感染症知識の普及
- 関係者の連携強化を実施

4 能登半島地震を踏まえ、都民の安全を守る取り組みを加速すべき

テーマ #能登半島地震 #TOKYO強靱化プロジェクト #立川地域防災センター #首都直下地震 #南海トラフ地震 #風水害 #富士山噴火 #感染症

TOKYO強靱化プロジェクト 能登半島地震を踏まえ加速を！

テーマ #TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I

今年元日の能登半島地震では、石川県を中心に多くの死傷者を出し、甚大な被害がありました。懸命な復旧作業にもかかわらず、道路やライフラインの復旧には時間がかかっています。

東京も、首都直下地震や南海トラフ地震など様々な自然災害のリスクを抱えており、災害への備えは喫緊の課題です。

都は2040年代を見据え、風水害や大地震、火山噴火、感染症などの災害や災害時の電力・通信・データ不安から都民の生命と暮らしを守り、首都東京の機能と経済活動を維持することを目的に、2022年に「TOKYO強靱化プロジェクト」を立ち上げ、昨年末には事業内容をアップグレードしました。

総事業規模を2兆円増やし17兆円という規模になりましたが、今回の能登半島地震で新たに顕在化した課題に対し、この取り組みをどう加速させていくか、知事に見解を伺いました。

TOKYO強靱化プロジェクト WEBサイト
https://tokyo-resilience.metro.tokyo.lg.jp/

TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I 概要版 (PDFファイル)
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seisakukikaku/trp_upgrade_summary



令和6年第1回定例会 代表質問

小池都知事 答弁

●昨年11月のアップグレードの内容

- 耐震化や不燃化の支援拡充
- 気候変動に伴う豪雨対策強化
- 富士山噴火時の降灰対策の具体化

●能登半島地震を受けた追加の取り組み

- 戸建て住宅の液状化対策
- 避難所の電源確保
- 衛星通信機器の配備拡充

▶知事は「備えよ常にの視点で」と述べられましたが、今後も災害の教訓を生かし不断のアップグレードを進めていきたいと思ひます。

都庁舎のバックアップ 立川地域防災センターの更新急げ

テーマ #立川地域防災センター #老朽化 #建替え

能登半島地震の甚大な被害は首都直下地震への備えの重要性を改めて認識させられました。また、自然災害や感染症の脅威だけでなく北朝鮮による度重なる弾道ミサイルの発射などのリスクも高まっています。

2016年に大ヒットした映画「シン・ゴジラ」ではゴジラにより都心部が壊滅した後、政府機能が「立川災害対策本部予備施設」に移動する状況がリアルに描かれました。東京都においてもそれは同じで、万一災害などで都庁舎に被害が出た場合「立川地域防災センター」がバックアップとして機能することとなっています。

しかし、1991年の開設から30年以上が経過し建物の老朽化が進んでいるのが現状です。センターのバックアップ機能をより強化すべく抜本的な取り組みが必要と考え、知事の見解を伺いました。

センターのバックアップ機能をより強化すべく抜本的な取り組みが必要と考え、知事の見解を伺いました。

小池都知事 答弁

- 災害時の体制を構築しておくことは重要
- ミサイル攻撃を含むあらゆる災害リスクに備える必要がある
- 今後、建替えを含む検討を進め、基本構想を策定する

▶最悪の事態に備えるのは政治のつとめです。都民の安全・安心を守るために東京の強靱化にむけて我々も取り組んで参ります。

◆紙面の都合で質問の一部のみのご紹介となりましたことお詫びいたします。残り48問につきましてはこちらをご覧ください。

令和6年 第1回定例会 速記録
https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/record/proceedings/2024-1/

あたりしっかりと区市町村や事業者から意見聴取を行って実効性ある制度の構築を目指すべきと考え、都の方針を質しました。

小池都知事 答弁

●共働きが当たり前の現代、学童クラブは「必須のインフラ」

●都独自の運営基準による新たな認証制度の創設に取り組む

●来年度の制度創設に向け保護者や事業者から意見聴取を行い課題・要望を把握するとともに学校や区市町村などの参画も得て具体的内容を検討

●学童クラブの充実には先行して取り組む区市町村を支援

●「小一の壁」打破に向け全力で取り組む

▶利便性はもちろんのこと、子どもを預かる以上質や安全性の向上にきちんと取り組むことがなにより重要です。現場の意見に耳を傾けて保護者の不安に寄り添う制度になるよう、取り組んでいきたいと思ひます。

5 「小一の壁」打破へ 認証学童制度の創設に向け 丁寧な意見聴取を

テーマ #小一の壁 #学童保育 #認証学童制度

「小一の壁」という言葉をご存じでしょうか。子どもの小学校入学を機に保護者が仕事と子育ての両立に困難を感じる状況を指す言葉です。

保育園に比べ小学校の下校時間が早いこと、そして学童保育の利用に時間制限や利用料金などの課題があることが主な原因で、やむをえず退職や勤務時間短縮を強いられる親御さん多いらっしゃる深刻な問題です。

特に公設学童クラブは一般的に18時閉所で延長がなく、預かり時間の短さや食事面の利便性やサービスに課題があります。

国を挙げて少子化対策に取り組んでいる今、保護者の負担を軽減し、共働き家庭の子育てを応援すべく学童クラブの量的確保をすすめ、また質の向上を目指し区市町村をしっかりと支援すべきです。

今定例会の施政方針で小池都知事は「**認証学童保育**」制度の創設を打ち出しましたが、それに